2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　株式会社ニーズウェル　上場取引所　東
コード番号　3992　URL　https://www.needswell.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松岡　元
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員　（氏名）新井　千波　TEL　03-6265-6763

定時株主総会開催予定日　2026年12月23日　配当支払開始予定日　2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	10,551	5.2	1,125	△2.6	1,145	△2.1	683	△23.0
2025年９月期	10,032	5.1	1,155	△2.5	1,169	△3.2	887	9.5

（注）包括利益　2026年９月期　721百万円（△17.9%）　2025年９月期　878百万円（2.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	18.04	―	13.9	17.5	10.7
2025年９月期	23.42	―	19.8	19.2	11.5

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	6,612	5,044	76.2	133.04
2025年９月期	6,513	4,773	73.1	125.76

（参考）自己資本　2026年９月期　5,036百万円　2025年９月期　4,762百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	841	△83	△461	3,058
2025年９月期	795	217	△349	2,761

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	12.00	12.00	454	51.2	10.1
2026年９月期	―	0.00	―	14.00	14.00	529	77.6	10.8
2027年９月期（予想）	―	0.00	―	14.00	14.00		66.4	

注）2026年９月期期末配当金の内訳　普通配当　12円00銭　記念配当　２円00銭

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,960	14.5	500	△17.9	508	△18.3	332	△18.3	8.77
通期	11,800	11.8	1,205	7.0	1,221	6.6	798	16.8	21.08

（注）「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年９月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	40,699,200株	2025年９月期	40,699,200株
② 期末自己株式数	2026年９月期	2,844,144株	2025年９月期	2,825,098株
③ 期中平均株式数	2026年９月期	37,863,174株	2025年９月期	37,884,685株

（参考）個別業績の概要
１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）
（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	9,838	5.4	1,078	2.5	1,175	5.4	741	△16.4
2025年９月期	9,331	4.6	1,052	△4.8	1,115	△3.8	887	10.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	19.58	－
2025年９月期	23.43	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	6,429	5,117	79.6	135.19
2025年９月期	6,227	4,786	76.9	126.37

（参考）自己資本　2026年９月期　5,117百万円　2025年９月期　4,786百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）
決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（６）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 11
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 12
５．連結財務諸表及び主な注記 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（セグメント情報等の注記） …… 20
（１株当たり情報の注記） …… 20
（重要な後発事象の注記） …… 21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や海外経済の動向等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、生成AIの活用、クラウドサービスの普及、情報セキュリティ対策及び既存システムの刷新等を背景として、IT投資需要は堅調に推移しました。一方、IT人材の不足や人件費の上昇など、事業環境への対応が引き続き求められております。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値向上に向けた取組みである「ValueCreationProject」を推進し、既存事業の収益基盤強化、ソリューション事業の拡大、生産性向上及び人材育成等に取り組んでまいりました。

事業面では、金融・保険分野を中心とした既存顧客との取引拡大を進めるとともに、AI・DX関連サービスの拡充、自治体・文教分野への展開及びテスト自動化等の新たな技術領域への対応を推進しました。また、自社ブランド「Prophetter AI」「Valxia」の展開を通じて、ソリューション事業の拡大と高付加価値化に取り組んでまいりました。

生産性向上に向けては、AI駆動開発の活用や業務プロセスの効率化を推進し、開発生産性及び収益性の向上に取り組みました。

人材面では、技術者の採用・育成、AIをはじめとする先端技術教育及び資格取得支援等を通じて、事業成長を支える人材基盤の強化を図りました。

サービスラインの状況といたしましては、業務系システム開発は金融・保険分野を中心とした既存顧客との取引を基盤として、システム開発及び保守・運用等のサービスを提供しました。また、顧客との関係強化を通じた取引拡大や上流工程への対応を推進しました。

IT基盤は、クラウド環境の構築・移行、ITインフラの整備及び運用支援等のサービスを提供するとともに、顧客のIT基盤高度化に向けた取組みを推進しました。

ソリューションは、自社ブランド「Prophetter AI」「Valxia」を中心としたサービスの拡充及び販売強化に取り組むとともに、AI・DX、業務効率化及びテスト自動化等の領域におけるサービス展開を推進しました。また、自治体・文教分野への展開等を通じて、新たな顧客・市場の開拓に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、10,551,339千円（前期比5.2％増）、売上総利益は、2,395,975千円（前期比5.1％増）となりました。将来の成長に向けた採用・人材育成及び研究開発への戦略投資等により、販売費及び一般管理費は、1,269,997千円（前期比13.1％増）、営業利益は1,125,977千円（前期比2.6％減）、経常利益は1,145,300千円（前期比2.1％減）となりました。また、2025年12月及び2026年６月に実施した株主優待に係る費用が税務上損金不算入となったことにより法人税等が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は683,185千円（前期比23.0％減）となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当連結会計年度における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
業務系システム開発	7,101,934	67.3	108.4
IT基盤	1,486,326	14.1	103.5
ソリューション	1,963,079	18.6	95.9
合　計	10,551,339	100.0	105.2

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は6,612,403千円となり、前連結会計年度末と比較して99,042千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が296,510千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が157,962千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,567,517千円となり、前連結会計年度末と比較して172,788千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が134,535千円減少、未払金が124,516千円減少、買掛金が112,722千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,044,885千円となり、前連結会計年度末と比較して271,830千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が228,695千円増加、資本剰余金が2,848千円増加、自己株式が2,750千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて296,751千円増加し、3,058,552千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、841,577千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,149,960千円、売上債権及び契約資産の減少額157,962千円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払額578,178千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、83,356千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出41,369千円、有形固定資産の取得による支出30,972千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、461,469千円となりました。

これは主に、配当金の支払額454,311千円、長期借入金の返済による支出6,726千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の国内IT市場においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に加え、生成AIの活用、クラウド移行、サイバーセキュリティ対策、既存システムの刷新等を背景として、IT投資需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方、IT人材の不足や人件費の上昇等への対応が引き続き重要な経営課題となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2027年９月期から2029年９月期までの３か年を対象とする中期経営計画に基づき、「ValueCreationProject2.0」を推進します。ソリューションプロバイダへの転換を目指してまいります。サービスラインは、事業領域の変化と成長戦略を踏まえ、「システムインテグレーション」「ITプラットフォーム」「ソリューション」と再編成いたします。

具体的には、以下の５つの成長戦略を重点的に推進してまいります。

① SIの持続成長と高付加価値化

既存顧客の深耕及び顧客内シェアの拡大を進めるとともに、構想・企画・要件定義等の上流工程への対応力を強化してまいります。また、エンドユーザーとの直接取引や保守・運用等の継続収益の拡大を図り、SI事業の収益力向上に取り組んでまいります。

② ソリューション事業の拡大

自社ブランド「Prophetter AI」「Valxia」の機能拡充及び販売強化を進めるとともに、AI・クラウド・セキュリティ・マイグレーション等の成長領域におけるソリューションを拡充してまいります。また、既存顧客へのクロスセル・アップセル、公共・自治体・文教等の新市場開拓、サブスクリプション等による継続収益の拡大を推進し、2029年９月期にソリューション売上比率45%を目指してまいります。

③ AIを競争力の源泉に

AIを売上創出、システム開発、社内業務及び人材育成の各領域に展開してまいります。具体的には、AIブランドソリューションの拡販、AI駆動開発の標準化、営業・開発・管理業務におけるAI活用を推進するとともに、AI人材の育成及び専門企業との技術協業を通じて、生産性と競争力の向上を図ってまいります。

④ 顧客接点の高度化とコンサルティング領域拡大

ITアウトソーシング等を通じて培った顧客の業務理解を活かし、経営・業務課題の明確化から解決策の提案・実現までを一貫して支援する体制を強化してまいります。また、AI・DXコンサルティングの拡大、上流工程への対応力強化及び成功事例の標準化・横展開を通じて、高付加価値サービスの拡大を図ってまいります。

⑤ 成長投資と共創による事業拡大

AI・DX・ソリューション・コンサルティング等の成長領域を中心としたM&Aを推進し、技術・人材・顧客基盤の獲得を図ってまいります。また、業務提携・資本業務提携、ビジネスパートナーとの協業高度化、産学・地域連携を通じて、新たな事業機会の創出と事業領域の拡大に取り組んでまいります。

以上の施策により、次期（2027年９月期）の連結業績予想につきましては、売上高11,800百万円、営業利益1,205百万円、経常利益1,221百万円、親会社株主に帰属する当期純利益798百万円を見込んでおります。

この他、M&Aにより成長領域における事業基盤の強化を図るとともに、既存事業とのシナジー創出を通じて、売上・利益への早期貢献を目指してまいります。

なお、上記の業績見通しは、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向45%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、設立40周年の節目における株主還元の充実と、安定的・継続的な利益還元を重視し、１株当たり普通配当12円00銭に記念配当２円00銭を加え、年間14円00銭を予定しております。これにより、当連結会計年度の連結配当性向は77.6%となる見込みです。

当連結会計年度の配当性向は基本方針における目安を上回る水準となりますが、財務状況及び今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様への安定的な利益還元を重視したものであります。

次期（2027年９月期）の配当につきましては、期末配当金１株当たり14円00銭、連結配当性向66.4%を予定しております。内部留保資金につきましては、財務健全性を確保しつつ、M&A・資本業務提携、人材採用・育成、研究開発及びソリューション開発等の成長投資に活用し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年３月31日を基準日として、会社法第454条第５項に定める中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

（６）事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるリスクのすべてを網羅するものではありません。

① 市場環境に関するリスクについて

イ．経済・市場環境による顧客の投資意欲等の影響について

当社グループは、企業向けのシステム開発・保守及びソリューションの提供を主要事業としており、国内企業のIT投資動向に一定の影響を受けます。経済情勢の変化等により顧客のIT投資意欲が減退した場合には、新規案件の減少、既存顧客からの受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．競合他社による影響について

情報サービス産業においては、多数の事業者が存在し、技術力、価格及びサービス品質等をめぐる競争が生じております。当社グループは、技術力の強化や高付加価値サービスの拡充に努めておりますが、価格競争の激化や競合他社の技術力・サービス力の向上等により競争優位性が低下した場合には、受注減少等を通じて、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．技術革新による影響について

情報サービス産業では、生成AIをはじめとする先端技術の進展により、システム開発手法や顧客ニーズが急速に変化しております。当社グループは、AI駆動開発の推進、先端技術への対応及び技術者の育成等に取り組んでおりますが、技術革新への対応が遅れた場合や、既存サービスの競争力が低下した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に関するリスクについて

イ．人材の確保について

当社グループの事業成長には、高度な専門知識及び技術力を有するIT人材の確保・育成が重要であります。当社グループは、新卒・中途採用の推進、技術研修制度及び資格取得支援等を通じて人材基盤の強化に努めておりますが、採用競争の激化や人件費の上昇等により、計画どおりに人材を確保・育成できない場合には、事業拡大の遅延や収益性の低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．協力会社の確保について

当社グループは、開発業務の効率化や顧客要請への迅速な対応、専門技術の活用等を目的として、協力会社への業務委託を行っております。協力会社との連携強化に努めておりますが、必要な技術者や専門人材を十分に確保できない場合、又は外注費が想定以上に上昇した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、システム開発案件について、受注前の見積審査、受注後の品質管理及びプロジェクト管理等を通じて採算管理に努めております。しかしながら、顧客要件の変更、開発工程における品質上の問題、工期の遅延及び納品後の不具合等により、追加費用が発生する場合があります。このような事象により不採算プロジェクトが発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．大口顧客への依存度について

当社グループの主要取引先には、継続的な販売先となっている大口顧客があります。これらの顧客との強固な取引関係は当社グループの強みである一方、顧客の経営方針やシステム投資計画の変更、取引条件の見直し等が生じた場合には、受注額の減少等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．顧客情報等漏洩のリスクについて

当社グループは、事業活動において顧客及び取引先等の個人情報や機密情報を取り扱っております。情報セキュリティ管理体制の整備、従業員教育及びアクセス管理等を通じて情報資産の保護に努めておりますが、サイバー攻撃、不正アクセス、人的過誤等により情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ．情報システムのトラブルについて

当社グループは、事業運営において各種情報システム及びネットワークを利用しており、データ保全や不正アクセス防止等の対策を講じております。しかしながら、自然災害、停電、システム障害、サイバー攻撃等により情報システムが停止した場合には、業務の中断や顧客へのサービス提供に支障が生じ、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ト．長時間労働の発生について

システム開発プロジェクトにおいては、想定外の仕様変更や品質上の問題等により、長時間労働が発生する場合があります。当社グループは、適切な労務管理及びプロジェクト監視に努めておりますが、長時間労働の発生により従業員の健康問題や労務問題が生じた場合には、生産性の低下等を通じて、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

チ．M&A及び資本業務提携について

当社グループは、事業領域の拡大及び競争力強化を目的として、M&Aや資本業務提携等を成長戦略の一つに位置づけております。案件の検討にあたっては、事業内容、財務状況、将来性及び既存事業とのシナジー等を慎重に評価してまいりますが、買収後の事業環境の変化、想定したシナジーの未実現、事業統合の遅延等により、期待した成果が得られない可能性があります。また、取得した資産等の減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

イ．法的規制について

当社グループは、労働者派遣事業に関する法令、委託取引に関する法令その他事業運営に適用される各種法令を遵守し、適切な事業運営に努めております。しかしながら、法令違反による行政処分や法的規制の変更等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．知的財産権について

当社グループは、システム開発及びソリューションの提供にあたり、第三者の著作権、特許権等の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかしながら、認識の及ばない範囲で第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．自然災害等による影響について

地震、台風、火災、停電等の自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。当社グループは、事業継続に向けた体制整備に努めておりますが、主要拠点において大規模な被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．感染症の拡大について

感染症の大規模な流行により、顧客のIT投資の抑制や従業員の出勤制限等が生じた場合には、営業活動やシステム開発業務に支障をきたす可能性があります。当社グループは、従業員の安全確保及び事業継続に向けた対応に努めておりますが、感染症の影響が長期化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニーズウェルが零壱製作株式会社、株式会社ビー・オー・スタジオ、株式会社コムソフト（注）の３社を子会社とし、独立系の情報サービス企業として技術革新の激しい情報サービス産業において技術向上に取り組み、各業務分野で蓄積したノウハウを活かしてお客様満足を実現し「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念として、情報サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。エンドユーザーから直接受託したシステムの構築や、システムインテグレータやメーカーを経由して受託した企業向け社内システム構築などの開発案件に参画し、顧客システムの開発・保守を行う事業であります。

なお、契約形態として受託開発を請け負う形態と、社員を派遣する形態があります。また、請け負った開発の一部を協力会社に委託することがあります。

（注）当社は2027年１月１日を効力発生日として株式会社コムソフトを吸収合併いたします（2026年11月11日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」）。
本合併により経営資源の最適配置を進めソリューションプロバイダへの事業構造転換を加速させることで中長期的な事業成長と企業価値向上を目指してまいります。

事業のサービスラインは「業務系システム開発」「IT基盤」「ソリューション」の３つであります。

当社グループは、これらの各サービス分野において蓄積した技術・ノウハウを、顧客のニーズに応じて相互に組み合わせて活用するサービスを提供することが可能となっております。

これらのサービスラインの概要及び特徴は、下記のとおりであります。

（１）業務系システム開発

業務系システム開発は、当社グループにおいて、金融、物流、通信、流通、サービス、建設・建機等の幅広い分野におけるシステム開発を行っております。

本サービス分野において当社グループは、システムの企画立案段階にはじまって、コンサルティング、課題解決提案、要件定義、基本設計、詳細設計、プログラミング、各種のテストを経て納品に至るまで、さらには納品後の正常な稼働を維持するための保守・運用に及ぶシステム開発のライフサイクル全般に関与しております。新規のシステム導入にとどまらず、導入後は保守を行いながら、顧客の新商品発売等へのシステム対応から各種機能の追加・拡張、操作性の向上等、当該システムやその周辺領域に関して生じる大小様々な派生的なシステム開発を継続的に行っております。

また、メインフレームやオフコンなどレガシーシステムの新プラットフォームへの移行や、ハードウェア、プラットフォームのEOS対応、現行システムの有識者や技術者の不足など、様々な要因によりマイグレーションの需要が拡大しています。当社では、効率的な試験実施体制を整備・強化し、マイグレーション開発から試験（品質テスト）実施まで、一気通貫でのマイグレーションサービスを提供しています。

このように顧客の基幹的なシステムに深くかつ継続的に関与し、実績を積み重ねていくことにより、当該システムに関する技術だけではなく、顧客の業界や業務内容に対する知識・ノウハウ、そして顧客ニーズへの理解と顧客からの信頼が蓄積されるよう努めております。

① 金融系システム

保険会社、銀行、クレジットカード会社など金融機関の基幹業務に関し、以下のような領域においてサービスを提供しております。

・保険会社

本社部門における契約管理・保全、成績・収納、顧客管理、成績/業績管理、データウェアハウス・分析などのシステム、営業職員向けの顧客管理、営業支援、設計書・申込書作成などのシステム、その他CTIシステム等

・銀行

流動性預金、内国・外国為替などの勘定系システム、データウェアハウス、データマート、顧客管理、収益管理などの情報系システム、全銀システム・日銀ネットなどの外部接続系システム及びインターネットバンキング、営業店端末などチャネル系システム等

・クレジットカード会社

請求、与信管理、顧客管理システム等

金融機関のシステムについては、極めて高度な信頼性が要求されるのはもちろんのこと、技術面では、中核となるシステムに大型汎用機を使用する割合が高く、一般に技術者不足・経年化傾向にある汎用系システムへの対応力が求められます。オープン系及び汎用系システムの技術者を擁し、オープン系・汎用系両面から顧客のニーズに対応できる体制を整えております。

② 物流系システム

物流分野においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少等から担い手不足が深刻となる中、個社の垣根を越えた共同物流や、より精度の高いトレーサビリティ等、我が国の経済成長と国民生活を持続的に支える「強い物流」の実現に向けたイノベーションへの取組みが行われています。

このような状況のもと、自社ソリューションSmartWMS（倉庫管理システム）により、物流現場の省人化、効率化、ペーパーレス化を提供します。

③ 通信系システム

通信キャリアにおいて、ウェブサイト（カスタマーポータル）、受付窓口、代理店・量販店など消費者との接点となるシステムから顧客登録、顧客情報管理、課金・請求・入金、プロビジョニング（交換機との顧客情報の送受信システム）、データ収集及びこれらの共通プラットフォームなど業務の中核をなすシステムに至る幅広い領域でサービスを提供しております。

④ 流通・サービス・公共系システム

ホテルにおける宿泊予約・フロントシステム、不動産会社における物件情報システム、電子書籍配信・販売システム、電力・ガス等の社会インフラシステム、建設・建機系システム等におけるサービスを提供しております。

（２）IT基盤

IT基盤は、業務系システム開発やアプリケーションの開発だけではなく、ハードウェアやネットワークまで含めた総合的なICT環境を提供します。また複雑化するシステム基盤やそのうえで動作するソフトウェアの品質確保や効率的な運用実行を支援します。

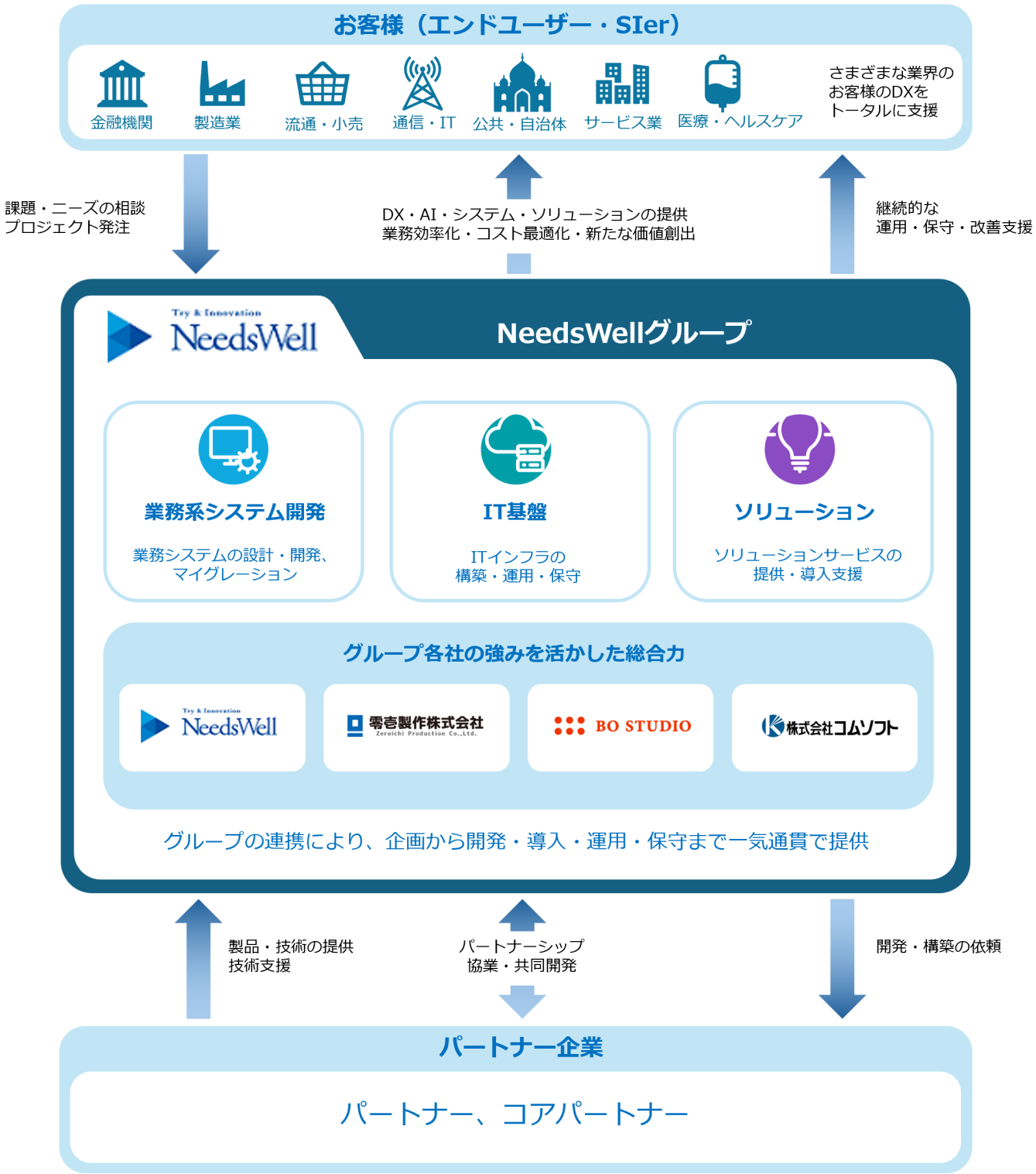
ソフトウェアテストでは、主に通信キャリアの第三者検証を担っており、品質を高めるためのツールや効率化の提供を行っています。ITサポートでは、IT技術者が不足する企業に対する支援やITアウトソーシングを進めています。

社会のデジタル化によりシステム基盤やソフトウェアの複雑化が進み、これまで以上に品質分析や運用設計などの専門性の高い技術が求められていることから、これらのニーズに応える体制を強化しています。

（３）ソリューション

ソリューションは、自社及び他社のソリューション製品を活用し、デジタル技術の発展に向けさらに重要となる情報セキュリティ対策をサポートする「情報セキュリティソリューション」、RPAやクラウドで働き方改革推進と人手不足解消をサポートする「業務効率化ソリューション」、AI技術でDXの推進をアシストする「AIソリューション」、長年の金融系システム開発で蓄積した業務知識とノウハウを最大限活用し、最適なソリューションを提供する「金融ソリューション」を取り揃え、顧客のビジネスの目的に合わせた最適なソリューションサービスの提供を行うとともに、生産性の高いシステム開発を提供するローコード開発ツールの提供や、顧客からの依頼に応じてコンピュータや周辺機器及びソフトウェア等の販売も行っております。

［事業系統図］
当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



なお、当社は次期（2027年９月期）より事業領域の変化と成長戦略を踏まえサービスラインの構成を見直し、「システムインテグレーション」「ITプラットフォーム」「ソリューション」と再編成いたします。

３．経営方針

当社グループは、お客様満足を実現し「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念としております。また、経営理念に賛同する社員が結集し、全社員のパートナーシップを基盤として、技術革新や技術向上に取り組み、企業規模の拡大と就業ステージの拡大を図って自己研鑽の機会を創造し、一企業では学ぶことのできない多くのノウハウを習得すること、また、社員が働き甲斐や幸せを感じながら就労することによって「社会有用の人材として社員を育成すること」を経営規範としております。

この経営理念と経営規範を確実なものにするため、さらなる事業規模の拡大を図り、より生産性の高い新たな事業モデルへのチャレンジを追求して、安定的な事業収益を確保し、真に情報サービス産業の一翼を担うことができる企業規模及び収益性を具備する体制を構築することが最優先課題であると認識しており、以下の課題に対処してまいります。

（１）営業力の強化

事業規模拡大を具現化する受注体制を構築するため、営業戦略を構築し、既存顧客、新規顧客への提案営業を強化し、安定的な受注規模を確保しつつ、新規顧客を開拓して業容の拡大と生産性の向上を図っております。

また、感染症拡大の影響により対面営業が制限される事例が増加したことから、オンライン営業やオンライン展示会等を活用する他、「新しい生活様式」において市況ニーズに対応したソリューション製品の提案を進め、収益向上に努めております。

（２）人材の確保

事業規模拡大のためには、営業力の強化と業務を遂行する人材確保を両立することが重要であり、新卒、キャリア採用における優秀な人材確保と優秀なパートナー増員の実現が課題です。

新卒、キャリア採用については、首都圏やニアショア拠点において効率的な採用活動を強化して、要員を確保するとともに、採用後は、ダブルジョブ制度、社内FA制度、職場復帰支援制度、奨学金補助制度等、従業員のモチベーション向上や働き甲斐のある職場を実現する取組みを進めております。

また、パートナーについては、新規の協力会社を開拓するとともに、既存の協力会社との紐帯を強化し、優秀なパートナーの安定的な調達を図っております。

（３）プロジェクト管理の徹底と生産性の向上

プロジェクト管理を徹底して、品質、生産性、技術力並びにマネジメント力を向上するための社員育成を図り、同業他社に対するコスト競争力を具備する体制を整備するとともに、売上総利益率を改善することを目的にテクニカル教育と併せてマネジメント教育のプログラムを用意し、社員のマネジメント力の向上を図ってまいります。

また、感染症拡大の影響により従来行ってきた顧客企業の現場で開発する常駐型の開発が一時的な中止や延期等となる事例があったことから、開発体制を見直し、本社や長崎のニアショア拠点で開発を進めるリモート型への移行を進め、技術者を効率的に配置し、生産性の向上を目指しております。

（４）品質の向上

顧客のシステムに対する要求水準が高まっており、その要求を充足しお客様の満足を実現するために、品質の向上を図ることが重要です。

当社では、ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得しており、プロジェクト管理を徹底するとともに、品質の向上に努めております。

（５）技術革新への対応

情報サービス産業は、技術革新のスピードが速くかつその変化が著しい業界であることから、新技術への対応を適時に行うことが重要な課題と認識しております。これらの変化に対応するために、優秀な技術者を確保し、最新の技術動向や環境変化を常に把握し、迅速に対応できる体制構築に努め、教育研修制度の充実を図っております。

（６）内部管理体制の強化

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後とも、コンプライアンス体制、リスク管理体制並びに情報管理体制が有効に機能するように、コーポレート・ガバナンスの体制強化に取り組んでおります。

（７）ESG、SDGsへの取組み

サステナブルな社会の実現に向けて、二つの側面から活動を続けております。

一つは、事業戦略にSDGsやESG、CSRの視点を取り入れ、事業活動そのものがサステナブルな社会に直結する取組みです。IT企業として雇用の創出や産業基盤の確立、技術革新に挑みます。

もう一つは、サステナブルな社会を制度や支援活動から支える取組みです。働き甲斐やジェンダー平等の推進、IT教育の普及、地域のスポーツ支援等、当社グループと関わりの深いテーマに取り組んでおります。

（８）感染症拡大防止への対応

感染症の拡大の危険が高まった場合には、対策本部を中心に感染予防と感染拡大防止のための様々な施策を徹底するとともに、リモート開発やテレワーク等を活用した開発体制やオンライン営業への注力、徹底した経費統制と計画的な執行によるコスト削減、不測の事態に備えた手元流動性の確保等を講じてまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

５．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,544	3,057,054
受取手形、売掛金及び契約資産	2,253,475	2,095,512
商品	1,568	730
前払費用	62,476	75,789
その他	6,283	8,299
貸倒引当金	△236	△24,693
流動資産合計	5,084,111	5,212,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,261	79,661
減価償却累計額	△16,894	△21,078
建物及び構築物（純額）	41,367	58,582
器具及び備品	57,555	63,586
減価償却累計額	△42,167	△46,429
器具及び備品（純額）	15,387	17,157
土地	10,347	10,347
有形固定資産合計	67,101	86,087
無形固定資産		
ソフトウエア	39,833	55,546
ソフトウエア仮勘定	16,234	40,130
のれん	261,919	215,179
顧客関連資産	315,957	279,139
その他	418	406
無形固定資産合計	634,363	590,402
投資その他の資産		
投資有価証券	304,554	360,890
長期前払費用	42,362	24,268
繰延税金資産	162,948	108,968
敷金及び保証金	137,698	152,529
保険積立金	76,547	76,548
その他	3,673	15
投資その他の資産合計	727,784	723,219
固定資産合計	1,429,249	1,399,709
資産合計	6,513,361	6,612,403

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,524	509,246
１年内返済予定の長期借入金	6,726	5,712
未払金	330,728	206,212
未払費用	10,784	11,510
未払法人税等	352,163	217,627
未払消費税等	117,490	112,339
契約負債	11,885	11,362
預り金	48,896	46,466
賞与引当金	304,320	308,362
役員賞与引当金	11,810	6,638
流動負債合計	1,591,329	1,435,477
固定負債		
長期借入金	23,578	17,866
退職給付に係る負債	16,109	17,619
繰延税金負債	109,289	96,554
固定負債合計	148,977	132,040
負債合計	1,740,306	1,567,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,446	908,446
資本剰余金	796,409	799,258
利益剰余金	3,758,173	3,986,869
自己株式	△798,845	△796,094
株主資本合計	4,664,185	4,898,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,790	137,876
その他の包括利益累計額合計	98,790	137,876
非支配株主持分	10,079	8,529
純資産合計	4,773,055	5,044,885
負債純資産合計	6,513,361	6,612,403

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
情報サービス売上高	9,483,612	10,150,881
商品等売上高	549,290	400,458
売上高合計	10,032,902	10,551,339
売上原価		
情報サービス売上原価	7,329,593	7,856,728
商品等売上原価	424,665	298,636
売上原価合計	7,754,258	8,155,364
売上総利益	2,278,644	2,395,975
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,035	133,715
給料及び手当	183,553	190,511
従業員賞与	18,812	22,982
賞与引当金繰入額	21,692	25,397
役員賞与引当金繰入額	11,810	9,296
退職給付費用	280	479
福利厚生費	68,113	86,036
地代家賃	27,382	33,862
減価償却費	40,938	40,205
のれん償却額	54,148	46,740
支払手数料	159,524	195,515
採用費	48,890	73,711
貸倒引当金繰入額	△2,104	24,456
株主優待関連費用	157,755	172,785
貸倒損失	－	212
その他	188,957	214,090
販売費及び一般管理費合計	1,122,789	1,269,997
営業利益	1,155,855	1,125,977
営業外収益		
受取利息	3,203	7,096
受取配当金	13,181	8,741
助成金収入	10,000	7,540
保険解約返戻金	－	1,900
雑収入	556	811
営業外収益合計	26,942	26,090
営業外費用		
支払利息	408	318
株式報酬費用消滅損	11,915	5,932
雑損失	816	516
営業外費用合計	13,140	6,766
経常利益	1,169,657	1,145,300
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	－	4,660
投資有価証券売却益	157,350	－
特別利益合計	157,350	4,660
税金等調整前当期純利益	1,327,008	1,149,960
法人税、住民税及び事業税	511,659	443,898
法人税等調整額	△72,497	23,994
法人税等合計	439,161	467,893
当期純利益	887,846	682,067
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	732	△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益	887,114	683,185

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	887,846	682,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,571	39,085
その他の包括利益合計	△9,571	39,085
包括利益	878,275	721,153
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	877,542	722,270
非支配株主に係る包括利益	732	△1,117

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,446	794,386	3,212,165	△803,404	4,111,594
当期変動額					
剰余金の配当			△341,106		△341,106
親会社株主に帰属する当期純利益			887,114		887,114
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		2,023		4,575	6,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,023	546,007	4,559	552,590
当期末残高	908,446	796,409	3,758,173	△798,845	4,664,185

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,362	108,362	10,480	4,230,436
当期変動額				
剰余金の配当				△341,106
親会社株主に帰属する当期純利益				887,114
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				6,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,571	△9,571	△401	△9,972
当期変動額合計	△9,571	△9,571	△401	542,618
当期末残高	98,790	98,790	10,079	4,773,055

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,446	796,409	3,758,173	△798,845	4,664,185
当期変動額					
剰余金の配当			△454,489		△454,489
親会社株主に帰属する当期純利益			683,185		683,185
自己株式の取得					
自己株式の処分		2,848		2,750	5,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,848	228,695	2,750	234,294
当期末残高	908,446	799,258	3,986,869	△796,094	4,898,479

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,790	98,790	10,079	4,773,055
当期変動額				
剰余金の配当				△454,489
親会社株主に帰属する当期純利益				683,185
自己株式の取得				
自己株式の処分				5,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,085	39,085	△1,549	37,536
当期変動額合計	39,085	39,085	△1,549	271,830
当期末残高	137,876	137,876	8,529	5,044,885

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,327,008	1,149,960
減価償却費	74,015	72,009
のれん償却額	54,148	46,740
差入保証金償却額	4,201	4,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,104	24,456
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,353	4,042
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	70	△5,171
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,150	1,510
受取利息及び受取配当金	△16,385	△15,838
支払利息	408	318
助成金収入	△10,000	△7,540
保険解約返戻金	－	△1,900
投資有価証券売却損益（△は益）	△157,350	－
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△4,660
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△364,012	157,962
棚卸資産の増減額（△は増加）	999	△757
長期前払費用の増減額（△は増加）	28,347	18,093
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,289	△7,894
仕入債務の増減額（△は減少）	44,894	112,722
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,465	△5,151
その他の流動負債の増減額（△は減少）	179,870	△148,608
小計	1,161,438	1,394,796
利息及び配当金の受取額	16,385	15,838
保険金の受取額	－	1,900
利息の支払額	△408	△318
助成金の受取額	10,000	7,540
法人税等の支払額	△391,489	△578,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,926	841,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	257,894	－
有形固定資産の取得による支出	△10,330	△30,972
無形固定資産の取得による支出	△31,309	△41,369
ゴルフ会員権の売却による収入	－	8,318
敷金及び保証金の差入による支出	△550	△27,331
敷金及び保証金の回収による収入	2,058	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,762	△83,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,740	△6,726
自己株式の取得による支出	△16	－
配当金の支払額	△340,992	△454,311
非支配株主への配当金の支払額	△1,134	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,882	△461,469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	663,806	296,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,994	2,761,801
現金及び現金同等物の期末残高	2,761,801	3,058,552

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、ソフトウエア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	125.76円	133.04円
１株当たり当期純利益	23.42円	18.04円

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	887,114	683,185
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	887,114	683,185
期中平均株式数（千株）	37,884	37,863

（重要な後発事象の注記）
（完全子会社の吸収合併）
当社は2026年11月11日開催の取締役会において、2027年１月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社コムソフトを当社に吸収合併することを決議いたしました。
１．取引の概要
（１）被結合企業の名称及び事業の内容
被結合企業の名称：株式会社コムソフト
事業の内容　　：Web関連システム、クライアントサーバシステム、データベース構築等システム開発

（２）企業結合日
2027年１月１日（予定）
（３）企業結合の法定形式
当社を存続会社、株式会社コムソフトを消滅会社とする吸収合併
（４）結合後企業の名称
株式会社ニーズウェル
（本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び決算期に変更はありません。）
（５）その他取引の概要に関する事項
この度、当社は組織及び事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、完全子会社である株式会社コムソフトを吸収合併することといたしました。

２．実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。